

月刊 THE EAST ASIAN REVIEW
東アジアレビュー

2010年10月号 No.166

東アジア総合研究所

視点

尖閣問題で揺らぐ対中観

小野田 明廣 1

論説

不毛で有害な前世紀的争い、尖閣事件と
領土ナショナリズム

岡田 充 3

報告

第4回北朝鮮緊急セミナー 44年ぶりの北朝鮮党代表者会

編集部 6

案内

第5回北朝鮮セミナー 3代世襲国家体制の危うさ

編集部 7

編集後記

ドイツ統一20年と朝鮮半島
北朝鮮の将来を案ずる

作 8

K 8



尖閣問題で揺らぐ対中観

小野田 明廣（元共同通信論説委員、当研究所副理事長）

東シナ海の尖閣諸島（中国名・釣魚島）付近で起きた中国の漁船と日本の海上保安庁巡視船の衝突事故は、日中両国の政治・外交関係者だけでなく、日本国民全体の意識を大きく揺さぶった。

事件後3週間を過ぎた執筆時点では、事件と関連して沸騰した相互非難・報復感情の高まりは一応、大きな峠を越えて鎮静化の方向にある。しかし、韓国などアジア周辺諸国で中国への警戒が改めて高まり、中国海軍の外洋進出を警戒する米国が軍事的存在感を強めるなど、日米韓、米中、そ

して東アジア全体の構図再調整につながることは必至だ。

▽体制の違いを再認識

「やはり中国は上部機関からの指示に全面的に従って動く共産主義の国なんだ!」と驚いたのが、日本国民の事件に対する素朴な反応ではないか。

9月7日夜から8日未明にかけて起きた尖閣諸島沖での衝突事件で中国人船長が逮捕された後、中国は次々と日本に対抗措置を繰り出した。ガス

田開発関連で日本と条約を結ぶ交渉の延期、外交的に異例な未明時間帯を含め5回にわたる駐中日本大使の呼び出し、日中の交流イベントの中止や延期、中国の石家荘市で軍事施設撮影の理由で建設会社フジタの社員など4人の逮捕、船長を即時無条件で解放せよとの訪米中の温家宝中国首相の発言、レアアース（希土類）の輸出遅れなどだ。

国内法の適用を公言した日本政府の中国人船長処分の動きに対して、自国領を主張している中国は黙っているわけにはいかない立場にあった。結局は沖縄の那覇地検が処分保留で船長を釈放することになり「弱腰の屈辱外交」との批判も出ただけに、触れなってきた領土問題に今回あえて逮捕の形で踏み込んだ日本当局の判断自体が問われる。民主主義体制の日本に三権分立と司法独立の原則はあるが、外交的配慮は当初から不可欠だったはずだ。

▽官営メディアに北朝鮮を想起

日中共同開発の対象外なのに、ガス田開発基地に中国が機材を運び込んだと大々的に伝えた日本メディアの報道よりはちょっと過剰便乗だった気がする。船長釈放後には週刊誌に「ヤクザ国家には核武装しかない」（石原慎太郎東京都知事が激白）という見出しが躍った。

もちろん中国側にも、「船長逮捕事件とは関係ない」と言いながら、フジタ社員の逮捕を国務院（内閣）直属の新華社通信が事前に特別送信案内を出して国内外メディアが大きく伝えるようにさせる措置をとったことなど問題は多い。

日韓が少し前まで度々経験してきた「メディアによる負の連鎖拡大作用」による国民感情への悪影響は、日中間でも無視できず、自制が要る。

9月25日に日本側から釈放されてチャーター機で福州市に帰着した船長への大々的な歓迎ぶりも日本では違和感をもって受け止められた。「党と政府のおかげです」と大群衆の前で船長は語った。

何年か前に韓国で開催されたアジア競技大会の際、北朝鮮から来た「美女応援軍団」が、たまたま雨に濡れてしまった金正日総書記関連の垂れ幕

を引き降ろし、「こんなひどい扱いは」と大勢の前で号泣した場面を思い出した人も多かったと思う。

尖閣諸島をめぐる日中摩擦の最中に、北朝鮮は大規模な会合としては1980年の党大会以来という労働党代表者会を開き、後継者とされながらナゾの存在だった金ジョンウン氏に党中央軍事委員会副委員長などの肩書きをつけ、写真と映像も国営メディアで流した。平壤駅への代表団の到着風景、大会場の様子など、体育の模範授業のような、あまりにも整然とした集団隊形のイメージばかりが流れてきた。

▽残っている多くの課題

日本を抜いて今年の世界第2の経済大国になる中国が、その経済的な影響力を外交手段としたことを、韓国は警戒の目で見つめている。「合金に使われるセリウムなどレアアースの輸出中断の動きは、中国側から否定されたとはいえ、世界の生産量の93%を占めるだけに、韓国にも微妙な問題だ。ハイブリッド自動車、液晶表示装置（LCD）など、韓国の先端産業の大部分が中国産レアアースに依存している。いつでも、国際資源戦争の犠牲になりかねない立場にあるわけで、外部的な衝撃にもろい社会・経済構造を、至急、変えていかなければならない」（9月27日ハンギョレ新聞社説）などだ。

日本の南西部の島々への自衛隊配備、米韓合同演習への米原子力空母参加に中国が反発し、北朝鮮が核武装の理由付けとするなど軍事面での角逐可能性など、今後の課題は多い。（9月30日記）

不毛で有害な前世紀的争い 尖閣事件と領土ナショナリズム

岡田 充 (共同通信論説委員)

尖閣諸島（中国名・釣魚島）¹⁾ 沖で起きた中国漁船と海上保安庁の巡視船の衝突事件をめぐり日中関係が大きく動揺している。国境線を超えるグローバル化が進む世界で、領土と主権をめぐる前世紀的争いが、いかに不毛で有害かを改めて見せつけた。兩岸関係はこの2年、「主権」を事実上棚上げすることによって大幅に改善し、東アジアの国際関係好転の推進力にもなってきた。台湾も尖閣領有権を主張しており、この小論でもとりあげないわけにはいきまい。事件の経緯をはじめ、日本側が起こした二重の過ちと「領土ナショナリズム」の噴出。台湾の対応と中国の海洋戦略などについてまとめておく。

日中両国は2年前の2008年6月、東シナ海の排他的経済水域（EEZ）の線引き争いを棚上げし、ガス田の共同開発で合意したばかりだ。この合意は正に尖閣領有問題を目立たせぬよう工夫をこらした大人の決着だったが、この事件によって外交関係の冷却化と相互不信の時代に一気に後退してしまった。日本の対応で最大の問題は「司法か外交か」という無意味な「二項対立軸」を引いた政府の姿勢にある。この二択論は「日中関係のために領土を犠牲にするな」という「領土ナショナリズム」に、国民感情を誘導しやすい。中国の圧力に屈したという「屈辱感」もまた「領土ナショナリズム」の発露に他ならない。「外交戦」に敗北した日本が失ったものは多い。ただ、延期されているガス田共同開発の日中条約締結交渉だけは早期に再開し、関係正常化の道を探らねばならない。共同開発の合意は、日本の尖閣実効支配を事実上認め、領土を棚上げした「戦略的互惠関係」の柱だからである。

事件経緯と論点

まず事件を振り返り、船長逮捕という選択をした日本政府の判断と中国の強硬姿勢の背景を分析する。尖閣諸島は、明治政府が日清戦争中の1895年1月、沖縄県に編入するまではどの国にも属さぬ無人島だった。それ以前は琉球をはじめ台湾、中国の漁民が絶好の漁場の拠点として自由に入出りする島だっただろう。戦後は、ポツダム宣言で日本が台湾と朝鮮半島の主権を放棄するが、当時の中華民国政府は領有権を主張しなかった。台湾と中国が領有権を主張するのは1971年からである。彼らの領有権の根拠は乏しく説得力はないが、北京と台北が領有権を主張しているという事実は認めざるを得まい。日本政府の「東シナ海に領土問題は存在しない」という認識は「外交上の立場」表明であり、実体上は領土問題は存在するのである。

今回、争いが再燃した理由は中国人船長の逮捕にあった。前原誠司外相は「日本の法律にのっとって粛々と対応」と繰り返してきた。「領土問題は存在しない」との立場から、中国側の主張には一切とりあわず外交問題にしないという姿勢である。では公務執行妨害容疑の逮捕は純然たる司法判断であり、政治的判断は働かなかっただろうか。これが第一の論点である。

事件経過と日中双方の対応は（下表参照）次の通り。9月7日午前10時56分ごろ尖閣諸島・久場島の北西約15キロの日本領海で、中国のトロール漁船が巡視船の停船命令に従わず逃走。追尾した巡視船「みずき」に衝突した。逃げる漁船を拿捕したのは午後1時ごろ。

ただ海上保安庁が、詹其雄船長（41）を公務執行妨害容疑で逮捕したのは8日未明であり、拿捕から13時間もかかっている。この13時間に何が起きていたのか。当時ベルリン滞在中の岡田克也外相は、日本人記者に「わが国の領海内の出来事。法に基づいて粛々と対応していく」と説明するとともに、仙谷由人官房長官とも電話で対応を協議していたことを明らかにした。「公務執行妨害」での逮捕を主張する前原。仙谷が岡田にも相談しながら、中国側の対応を計算しつつ、逮捕に踏み切る「政治判断」に時間をかけたのは間違いない。では逮捕の政治判断とは何か。

逮捕という政治判断

それは逮捕によって尖閣主権を守る強い姿勢を内外に示すことを最優先し、そのためには、日中関係が一定程度後退することもやむを得ないという判断であろう。政府内には外務省を中心に同容疑での逮捕に異論もあったという。もし前原が言うように「日本の法律にのっとり粛々と対応」するのなら、中国側の反応をいっさい度外視して現行犯逮捕するのが筋であろう。実際は、逮捕容疑を公務執行妨害にするか、違法操業にして国外退去させるか検討が重ねられたはずだ。結局「司法か外交か」の二項対立の図式を引き、政府は「司法」を優先した。メディアに代表される世論もこれを支持し、中国の強引な対抗措置を「政治圧力」と批判するのである。

第二の論点は、中国側の強硬な対抗措置の理由と背景である。現場海域では、普段から多くの中国、台湾漁船が操業。日本の巡視船が、領海に入ろうとする中国、台湾漁船に警告するのは日常化し、普通は領海外に追い払ってきた。中国や台湾の識者は今回のケースと2004年に同諸島の魚釣島に上陸した中国人7人を強制退去させたケースと比較し、日本側の対応が厳しさを増したと指摘する。

この時、魚釣島に上陸した7人は中国の「保釣運動」の活動家であり確信犯。しかし沖縄県警が入管難民法違反の現行犯で逮捕した7人は送検されず、強制送還で決着した。当時の小泉純一郎首相は、日中関係を重視し「大局的な判断」での対処を強調した。この時も「政治決着」への批判が噴出したが、今回は確信犯ではなく「偶発事件」（前原国交相）である。北京が04年のように早期釈放すべき案件と考えても不思議はない。台湾との関係では08年6月、同諸島沖で海上保安庁の巡視船が台湾の遊漁船「聯合号」に衝突、沈没させる事件が起きた。台湾はこれに抗議し、巡視船を日本領海に侵入させ、「主権」を誇示する報復に出た。日本メディアはこれを、誕生したばかりの国民党・馬英九政権の「反日姿勢」の表れと批判した。この年末、日本側が台湾に、沈没を謝罪、補償金を支払うのだが、記憶している読者は多くないだろう。加害者意識は無自覚に忘却される。

中国側の論理

尖閣事件での中国の対応を振り返る。那覇地検は10日、船長を10日間の拘留延長にすると決定、中国は翌11日、東シナ海ガス田開発に関する条約締結交渉の延期を発表。さらに12日には、中国外交政策の実務上のトップである戴秉国国務委員が丹波宇一郎・駐中国大使を未明に呼び出して抗議する非礼に発展した。さらに19日に船長

9月07日	尖閣諸島久場所島付近で、巡視船に中国漁船が衝突。8日未明、船長逮捕
09日	那覇地検石垣支部に船長を送検
10日	船長の19日までの拘留延長。中国外相が丹羽宇一郎駐中国大使を呼び抗議
11日	中国が東シナ海ガス田開発に関する条約締結交渉の延期発表
12日	戴秉国国務委員が未明に丹羽大使を呼び出し、乗組員と漁船の即時送還要求
13日	船長除く乗組員14人がチャーター機で帰国
14日	尖閣領有を主張する台湾の漁船が、抗議のため領海16キロにまで接近したが引き返す。
18日	柳条湖事件（満州事変）79年で、北京や上海などで抗議デモ、当局抑え込む
19日	船長を10日間拘留延長。中国側は「強烈な対抗措置」（外務省）とし閣僚級以上の交流の停止や、民間のイベント中止・延期を次々と通告
21日	訪米中の温家宝首相がNYで船長の「即時、無条件」釈放を要求。日本の対応次第で「さらなる行動を取る」と警告
22日	仙谷官房長官が中国の反発受け、事態打開に「あらゆる可能性を追求」と発言
23日	中国から日本へのレアアース（希土類）輸出停滞が発覚。河北省で軍事管理区域に侵入容疑で、建設会社フジタの日本人社員ら4人の拘束判明
24日	那覇地検が船長の処分保留と釈放を発表
25日	船長は福州市に到着。中国外務省が日本に謝罪と賠償を要求する声明発表
28日	中国外務省副報道局長が関係修復に向け「誠実で実務的な行動」を日本に要請
29日	中国から日本へのレアアース輸出正常化
30日	「フジタ」社員の3人の拘束解除。衆院予算委で集中審議

の拘留が延長されると、閣僚級以上の交流停止と、温家宝首相が招待した日本青年の上海万博受け入れ中止を発表、民間交流や観光にまで影響が出始めた。決定的だったのは、国連総会出席のためニューヨーク入りした温が21日、船長が釈放されなければ「さらなる行動をとる」と、首脳として初めて踏み込んだ発言をしたことである。これを受け、翌22日、仙谷官房長官は打開に向け「あらゆる可能性を追求」と「融和姿勢」に転じるが、既に時遅し。「温発言でアクセルを全開にした」（中国筋）中国側は、日本向けレアアース（希土類）の輸出停滞や、日本人4人を「軍事管理区域侵入」容疑で拘束するなどの「いやがらせ」に出た。「経済と人質」から日本に圧力を加えたのである。そして翌24日、那覇地検が「わが国国民への影響と今後の日中関係を考えると、これ以上、身柄を拘束して継続して捜査を続けることは相当ではない」と、船長の処分保留を発表する。菅、仙谷ら政府首脳は「純粋な司法判断」と政治介入を否定したが、どれも信じまい。

では北京の厳しい姿勢の目的と背景は何か。まず指摘しなければならぬのは、日本の国内法で司法手続きが進めば、日本の主権が国際社会で認知されてしまうという警戒感である。放置すれば、国内の領土ナショナリズムから「弱腰」の突き上げをくうから、譲歩は許されぬ。厳しい対応を示して「領土問題は存在しない」という日本の立場を切り崩し、内外に領土問題の存在を認知させねばならない。中国外交学院の周永生教授は「（逮捕は）日本の実効支配の正当性を世界に認めさせようという陰謀。絶対に容認するわけにはいかない」と、共同通信中国総局の取材に答えている。04年に7人の中国人を強制送還した際は、「中国の固有の領土」という主張と整合性が図られたとして、日本の対応を評価する声もあった。従って今回も、中国側は拘留期限が切れる19日には、船長を釈放するのではないかと期待を抱いていたふしがある。中国側の激しい反応を予期していなかった日本。やがて「折れる」と期待した中国一。ボタンの掛け違いが、問題を一層こじらせた。民主党の代表選挙と権力闘争に伴う「権力空白」や、日中の政治家の同士のパイプ欠如という指摘もあったが、いずれもその通りであろう。

では中国の強硬対応に「内在的理由」はあるだろうか。中国の胡錦濤指導部が、鄧小平の外交戦略だった「韜光養晦」（能あるタカはつめを隠せ）を放棄したとみる識者もいる。法政大の趙宏偉教授は、胡錦濤が2006年以来、単に経済発展だけでなく「国家主権と安保と発展の利益を一体として守り、外交で主導権をとる」と、主権と安保を強調するようになったことに着目する。軍事力を増強し、海洋権益やシーレーン確保を「核心利益」と呼ぶのもその表れであろう。経済大国化に自信を深め、軍事力を増強して「偉大な中華民族の復興」という新国家目標を達成するためにも、領土・主権問題では譲歩できないという論理である。それは、強引に力でねじ伏せる「大国外交」の形として表れる。

ただ今回、中国民衆の反応は比較的冷静だった。豊かになり中産階級が増えれば、国民の意識も多元化する。中国人の国家意識はもと薄い。ナショナリズムで引き締めなければ一党独裁は維持できない。胡錦濤・温家宝指導部は2年後に迫った共産党大会で引退する。権力移行期には強硬路線が勢いを得る傾向がある。「日米関係を試した」（アーミテージ前米国防務副長官）との見方や、「対中強硬派」の仙谷、前原らを揺さぶる狙いを指摘する声もあった。いずれも的外れではない。

中国の海洋戦略

中国の「大国外交」のなかでも、日本で懸念が強まっているのが軍事力増強、とくに積極的な海洋戦略である。ことし4月、中国軍艦10隻が宮古島沖から太平洋に抜けた際に、中国の艦載ヘリが日本の監視船に異常接近したのは記憶に新しい。ここで尖閣も絡む中国の海洋戦略についてまとめておこう。尖閣海域では2008年12月8日、中国海洋調査船2隻が魚釣島の南東6キロの日本領海を侵犯したとして大問題になった。さらに海南島沖では09年3月、米海軍の調査船に中国艦船が異常接近したと米側が発表、ここ数年西側とのトラブルが目立つ。中国は海賊対策の一環として、主要国の先陣を切ってソマリア沖に最新鋭駆逐艦を投入した。近海防衛を主としてきた従来の戦略から、遠洋進出を射程に入れた戦略に変わったのは明白である。

世界経済における中国の存在感が増し、グローバル化と相互依存が進む中で中国の国際社会への統合は深まっている。しかしそれは主として経済の話である。軍は「国家主権」を実力で表現する暴力装置だから次元が異なる。ただ経済の相互依存関係がこれほど深まっている現在、安全保障における軍事の性格と役割は相対的に低下し、それに対し軍内から反発があることは容易に想像できる。これは中国はもちろん、軍産複合体が依然として力をもつ米国もそう。そこで指摘されるのが中国の国防費。09年予算の軍事費は前年比15・3%増。21年連続の二けた成長で、米国に次ぐ世界第2の軍事大国になった。これが中国脅威論の根拠と背景だが、中国が脅威かどうかは「能力」と「意図」を評価する必要がある。能力については、空母建造を含め「過剰評価」とみる自衛隊関係者は多い。「脅威論」をおおる材料にされている側面はあろう。

一方の意図は、海洋戦略の分析から判断したい。中国国防白書など公表された資料によれば、海洋戦略は①近海安全保障②海洋資源獲得③エネルギー需要の急増に伴う「シーレーン防衛」の3つである。①、②は地理的には台湾海峡、日本海と東シナ海の尖閣諸島、南シナ海の南沙・西沙諸島などである。09年の中国国防白書は「80年代以来、海軍は近海防衛戦略への転換を実現した」と書き、近海防衛が基本的に完成段階にあることを認めた。米海軍との「ニアミス」は①の近海安全保障にかかわり、尖閣諸島での領海侵犯は、②の海洋資源獲得に絡んでいる。「ニアミス」をした際の米軍調査活動の目的は、08年海南島に配備された「晋」級の新鋭原潜の通信・ソナー探査活動にあったとされる。米側は「公海上」と主張するが、中国からみれば「庭先まで踏み込んだ挑発」にみえる。海南島上空では01年、米軍偵察機が、スクランブル発進した中国軍機と接触・墜落する事件が起きた。これも海南島配備の原潜情報収集が目的だった。この摩擦から、将来の米中衝突をイメージする向きもあるが、両国とも本気で争うつもりはない。ジャブの応酬とみるべきである。南沙諸島を含む南シナ海は、中東からのシーレーンであり、中国が強調する「核心的利益」とは「主権」のみならず、シーレーン防衛を含むとみてよい。日本が「生命線」と呼ぶのと同様である。

シーレーン防衛

エネルギー需要の急増に伴う「シーレーン防衛」は、遠洋進出戦略の中核を占めるだろう。空母建造の目的は、中国脅威論者が警告するような米国への軍事的対抗ではない。空母の保有は、「大国にふさわしい」ナショナリズムの欲求を満たすと同時に、シーレーンを防衛する象徴的存在と考えるべきだ。中国は03年ごろからインド洋北部のパキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、タイなど友好国内に、港湾・軍事・輸送施設を建設してきた。米国防総省はこれを、インド亜大陸を南から包囲する「真珠の首飾り」戦略と呼んだ。

世界のエネルギー需要は今後25年で約50%増大、この半分が中国とインドの需要で占められる。中国のエネルギー需要は過去10年間で倍増したが、「小康社会」が実現する20年までにさらに倍増する。インドは世界第4位のエネルギー消費国。既に世界有数の海軍大国であり、15年までに原潜3隻、空母3隻を保有する予定。ここまで書けば、中国の遠洋戦略と空母保有の目的が鮮明になる。米シンクタンク研究者のロバート・カプランは²⁾米外交誌「フォーリン・アフェアーズ」で、中印の動きについて「（中国が）インド洋の東と西への陸海双方の影響力を強めていくにつれて、インドは中国と衝突しつつある」と分析した。

さて一昨年暮れ、中国駆逐艦など3隻がソマリア沖に急派されること、解放軍系の研究者から公開のシボジウムで「中国の国益は領土・領海を超えて拡大しており軍はこれを守る」という主権拡張論が飛び出した。「拡張主義」として中国脅威論を増長しかねないこの強硬論に対して、同じ解放軍系の研究者から強い反論が加えられたものの、中国党・政府が公開の場で論争を容認したのはなぜか。胡錦濤の「平和発展」外交に不満を抱く軍に胡錦濤が引きずられているという分析は単線的すぎる。

自信と誤解

2年ほど前、米太平洋軍のキーティング司令官が訪申した際、中国海軍高官から「太平洋を米中で分割管理してはどうか」との提案を受けたという米議会証言が大ニュースになった。「米中2大国で太平洋を分割したい」という中国の野心の表れたといわれた。しかし、中国海軍高官に直接聞いたという日本政府当局者によると、高官は「ゾーンディフェンス」の概念をキーティングに説明したというのだ。ゾーンディフェンスとは、バルシャ湾に展開した多国籍軍のように、海域をいくつかのゾーンに分けて、各国の艦船が各ゾーンを守る方法。太平洋でのゾーンディフェンスを例えとして挙げたのに、反響の大きさに高官は戸惑ったという。

昨年4月末、青島港で行われた中国海軍創設60周年を祝うパレードに、日本の自衛隊を含め29カ国代表が招かれ、非公開だった原子力潜水艦が初公開された。西側は中国軍の透明度が低いことを問題にしてきたが、中国軍筋は「それは装備と技術に自信がないからだ」と弁解し続けてきた。この弁解が正しいとするなら、原潜公開や空母建造の公表は中国軍が次第に実力と自信を持ち始めた表れとみるべきだろう。

西太平洋進出の中国の意図に戻る。中国潜水艦は04年ごろからフィリピン、グアムに至る西太平洋の「第二列島線」付近での偵察活動を活発化させてきた。第2次大戦後、日本に代わり米国が独占支配してきた西太平洋で、中国が新たなけん制力を持ち始めたことは重要である。台湾海峡や東シナ海での有事に対し、中国原潜は米空母機動部隊の動きを水面下から監視、搭載したSLBMをちらつかせながら米軍の動きを妨害することが可能になると、軍事関係者は見る。ただ「第2列島線」をめぐる米中の争奪戦とみるのは早計だ。中国側にはいまのところ、その能力も意図もない。

四方の安全確認が目的

意図については、東京大の歴史学者、加藤陽子教授が書いたコラム³⁾

には説得力がある。少し長いがそのまま引用する。

「大陸で興亡を繰り返す中国の王朝にとって、大陸の東端の外縁に位置する日本は、中国内に深刻な対立がある場合、特に内陸部において問題を抱える場合、目の離せない国となる。今の中国が、新疆ウイグル自治区の民族問題に加え、西部で国境を接するカザフスタン、キルギスの政情不安など、内陸部における問題を抱えていることは、容易に察せられる。

この4月には、中国海軍の沖縄沖への積極姿勢を示す案件が2件起こった。中国潜水艦が浮上したまま宮古島沖を航行した件と、自衛隊の護衛艦「あさゆき」に中国艦載ヘリが接近した件である。この中国の行動を、太平洋へと積極的な展開を図りたい中国軍の意思表示である、と簡単に結論づけてよいか。

一連の行動は、東端の安全をまずは確認し、次いで中国内部の問題へと向かう先の示威行動であったように思われる。中国外交のより重要なシグナルは、これまで課長級であった会談を局長級に上げ、今月4日、北京で日中ガス田共同開発についての協議を行ったこと、こちらにあるのではないか。

加藤の見方は、中国指導部にとって依然として「安定」が第一であり、格差や民族問題などに取り組み国内の安定を維持する上で、「四方の外縁の安全」を確保するという防衛的性格だとする論考である。中国から見た四方は、北にロシア、南にインド、西にイスラム教の影響が強い中央アジア諸国。そして東に日米同盟がある。

中国・台湾の反応

尖閣事件に対する中国と台湾の反応を振り返る。事件発生直後から中国のインターネットの書き込みは相も変わらず、領土ナショナリズムを煽る「落書き」が相次いだ。人民日報系のウェブサイト「強国論壇」には、「日本にミサイルを撃ち込め」「中国も日本の船を拘束しろ」など強硬発言が並び、日本のメディアも「中国の反応」として挑発的発言を大きく取り上げた。

その一方「庶民には冷静な見方も増えた」と書くメディアもある。この記事⁴⁾は、41歳の北京男性の話として「政府は外交上有利に展開するため民意を利用しているだけだ。中国に主張する権利があるように日本にも権利はある」と言い切ったと報じた。こうした冷静な反応の背景としてこの記者は「小泉政権後の5年間で、中国の国力や国際的地位の向上が一段と進み、中国人には心理的な自信や余裕も出てきた。価値観の多様化も少しずつ進んでおり、直ちに5年前と同じ状況に戻ることはなさそう」と分析した。

やはり尖閣領有権を主張する台湾はどうか。台湾の民族団体「中華保釣（尖閣防衛）協会」の黄錫麟・秘書長ら5人が乗った漁船が14日早朝、抗議のため同諸島に向かい日本の排他的経済水域（EEZ）に入った。一時は日本領海まで約16キロに接近したが、その後台湾方向に引き返した。台湾の公的な立場はこの日の外交部談話に表れている。談話は、尖閣諸島は「わが国の固有の領土であり、周辺海域でのわれわれのいかなる艦船の活動も、われわれの主権の管轄下にある」とした上で「日本に対し抗議を表明した」と述べた。ただこれはあくまで表向き立場だ。この漁船には台湾海防巡署の船艇が取り囲む形で航行しており、日本領海に入らぬよう「監視」していた。

日本の民主党政権との交流を深めるため15日から来日していた国民党の金博聡秘書長は17日、東京で記者会見し、尖閣事件への対応について「中国と台湾の連携は絶対ない」と強調した。金は馬英九の側近中の側近で、国民党政権誕生の立役者でもある。満州族で「愛新覺羅」一族の末裔とされる。中国が事件後、尖閣主権の防衛は「中台同胞の共通利益」と強調。日本のメディアも「中台共同行動」と報道したため、こうした見方を強く打ち消したのである。金は「釣魚島問題は歴史的に複雑な要素があり、中華民国は領有権を主張している。この姿勢に変化はない」と基本的な立場を繰り返した。台湾漁船の抗議行動については合法としながらも「政治問題化したくない」と述べた。台湾には日本の実効支配に挑戦する意図はさらさらでない。台湾漁民の漁業権確保が主な関心であり、主権棚上げが台湾の利益であろう。日中対立が激化して主権への姿勢を鮮明にすることを迫られる事態はまったく望んでいない。兩岸関係と日台関係が「ウインウイン」の関係になることこそ彼らの利益である。

一方、香港の民族団体「保釣行動委員会」も22日午後、香港・長洲島からメンバー7人が乗った漁船で尖閣諸島に向かうとしたが、出港後間もなく香港当局の船に阻止された。香港当局は21日、漁船で尖閣諸島へ向かうことを禁じる趣旨の通達を委員会に出していた。この組織は13日にも訪問先の台湾で漁船を借り、尖閣への航行を試みたが、台湾当局の警告を受けて断念していた。

領土ナショナリズム

今回、日本政府は二重の誤りを犯した。「領土問題は存在しない」という虚構を維持するため、船長逮捕にこだわり早期釈放の判断を停止した初動段階の誤り。「司法」にこだわった前原に引きずられた結果であった。そして第二は、中国の強硬姿勢がエスカレートし日中関係全般にマイナスの影響が出ると、今度は日中関係を優先して船長釈放という全く逆の政治判断をした。自ら掘った「司法か外交か

という、交わらない二項対立の落とし穴にはまったと言える。菅首相に至っては、何とかの一つ覚えのように「冷静対応が重要」と繰り返すだけだった。「不毛で有害な争い」の果てに残ったのは、「領土ナショナリズム」である。領土ナショナリズムほどやっかいなものはない。「正義」と「善」は常にこちら側にあり、「非」は相手側にあるという固定観念の虜。一切の妥協を許さず、政府が譲歩すれば批判の矛先は政府に向き、さらに過激な対応を求めよう。こうなると「負の連鎖」から抜け出せなくなり、官民挙げて「いつかきた道」をたどりかねない。

領土紛争ほど第3者からみて滑稽なものはあるまい。前原外相は、中国の圧力が強まる中、ニューヨークでヒラリー・クリントン国務長官と会い「尖閣は日米安保の対象地域」という発言を引き出したとして、一人悦に入っていた。これを外交オンチという。尖閣問題が起き日中の確執が表面化すると、ただちに対話による解決を訴えたのは米国である。「日米安保の対象地域」であるという認識と、尖閣防衛のために米国が「血を流す」ことは、天と地のような開きがある。ヒラリーのリップ・サービスは「抑止効果」を持たないだろう。

9月30日衆院予算委員会で行われた事件の集中審議では、与野党は中国の圧力に屈した「弱腰外交」非難で合唱を始めた。唯一、自民党総裁の谷垣禎一が強硬路線と一線を画し、逮捕直後の国外退去もあり得たと主張したのが目立った。

今回も大手メディアが領土ナショナリズムを煽る先頭に立った。例を挙げる。9月20日付朝刊の全国紙の一面は、閣僚級交流停止の解説記事で「すべてが党の指導のもとにある中国では、三権分立が確立していない。司法判断でさえ政治力で動かせる」と中国を揶揄した。「こちら」の三権分立を誇るの、ナイーブすぎる。船長釈放の司法判断は、日本政府の「政治力で動か」したのではないか。特に大阪地検特捜部検事による証拠隠滅事件発覚後、司法権力の正当性への疑念が噴出した時だけに、説得力はない。別のメディアの「論説」は「屈服外交は禍根残す」という見出しで「こんな姿勢で北方領土交渉や竹島問題に取り組んでいけるのか。日本の『屈服外交』は、重大な禍根を残している」と、弱腰をたたいた。「日本とは領土問題は存在しない」というロシアの公式姿勢に歯がみをしたのは誰だろう。こんな単細胞でも、論説委員は務まる。メディアが同じ方向に向き始めた中、東郷和彦⁵⁾・元外務省条約局長の寄稿は、領土ナショナリズムにブレーキをかける冷静な論考として光った。東郷は「最悪の場合、日中間の武力衝突に発展し得る」ことを示したとの危機感をあらわにし「領土問題は存在しない」との立場を再考するよう求め「前提条件なしに～中略～率直に言い合う外交努力が必要」と提言する。

「KY」に弱い日本人は、こぞって同じ方向を向きがちだ。特に心配なのは「屈辱感」と被害者意識を募らせるこちら側のナショナリズムである。東シナ海での中国軍の暴発な動きに対抗して、日本軍拡論が高まる懸念はないか。政府は、与那国島など南西諸島の防衛態勢強化を検討しており、防衛省も今回の事件を追い風にしよう。外交は「正義」を競う場ではない。国際的に許されるあらゆる手段を動員して国益をかちとるゲームだ。「領土問題は存在しない」という虚構こそ、今回の対中外交の敗因である。少なくとも係争があることは認めねば、対話と交渉は成立しない。

ガス田共同開発合意の根底にあるのが尖閣問題だ。日中双方が主張するEEZの線引きの起点は尖閣である。2年前の合意は尖閣を目標とせない「知恵」を絞った結果だった。この合意によって日中関係は大きく改善された。長い間緊張関係が続いた台湾海峡でも、馬英九政権誕生で中台関係が好転、日米中台の四角関係は「ウイン・ウイン」の関係になった。これこそ日中双方が維持すべき大局である。大局を維持するカギは、中断したガス田共同開発の条約締結交渉の再開である。中国も再開への努力を見せねばならない。（一部敬称略）

本稿は岩波書店の月刊誌「世界」（2010年11月号）に寄稿した原稿に大幅に加筆し、差し替えたものである。（了）

「21世紀総研」の海峡兩岸論第16号（10月4日発行）より転載させていただきました。

注)

- 1) 尖閣諸島とは
沖縄本島の西約400キロの東シナ海に浮かぶ無人小島群の総称。最も西に位置する面積約3・8平方キロの魚釣島が最大。1895年1月に沖縄県に編入され、第2次大戦後には米国の施政権下となったが、72年に沖縄県とともに戻還された。現在は沖縄県石垣市。日本政府が同諸島の一部を土地所有者から賃借し、立ち入り禁止にしている。周辺海域では60年代後半に石油などの埋蔵資源が見つかり、中国と台湾は、沖縄返還直前の71年から、領有権を主張し始めた。中国は92年に「釣魚島」の名称で中国領と明記した領海法を制定した。
- 2) 「Power Plays in the Indian Ocean」Robert D. Kaplan 「FOREIGN AFFAIRS」March/April 2009
- 3) 加藤陽子「時代の風：中国関係と今」（毎日新聞 2010年5月9日朝刊）
- 4) 「強硬派に反日機運が高揚 冷静、無関心な見方も」（共同通信 2010年9月14日）
- 5) 東郷和彦「私の視点『領土問題ない』の再考を」（朝日新聞 2010年9月30日朝刊）

北朝鮮問題緊急連続セミナー第2期「動き出す北朝鮮」

第4回「44年ぶりの党代表者会の意味」

金正恩後継体制は未知数が多く不安定

●後継者決定ではない

東アジア総合研究所主催の第4回北朝鮮問題緊急連続セミナー（第2期「動き出す北朝鮮」）が9月29日、東京アルカディア市ヶ谷で開催された。この日のテーマは「44年ぶりの党代表者会の意味」で、講師は平井久司氏（ジャーナリスト、近著「なぜ北朝鮮は孤立するのか？」）と高永喆・当研究所副所長（拓殖大学客員研究員）、コメンテーターは姜英之・当研究所理事長、モデレーターは小野田明廣・当研究所副理事長が務めた。

労働党代表者会の翌日というセミナー開催日時設定は、「上旬」が延期され不明だった日時をまさにどんぴしゃりと当てた東アジア総合研究所の快挙だった。半面、現職ジャーナリストの平井氏は仕事が忙しくなり、出席が危ぶまれたが何とか駆けつけてくれた（以下、敬称略）。

平井は、金正恩は後継者に決定したというよりは「名前が挙がって後継者の道を進み始めた」と言う方が適切だと指摘した。軍の大將、党の中央委員と中央軍事委員会副委員長という3タイトルを得たが、1973-74年に金正日総書記が金日成主席から権力を引き継いだ過程と違い、政治局や書記局に入らず、まだ3分の1しか権力を譲渡されていない。金正日は父・金日成が党軍事委員長などの要職を譲ろうとしなかったため、国防委員会を利用したが、今回の金正恩については党中央軍事委を中心に権力を継承させていく方針が打ち出された（党中央軍事委員長は14年間空白だったが、昨年12月に金正日が委員長に就任して組織再始動の兆しがあった）。

●ナンバー2は作らない

代表者会は党の再生整備のため、軍の「先軍」と、党の「党による領導」のバランスが今後の焦点。張成沢や金慶喜のような民間人が軍および軍関連高位ポストに、軍人が政治局常務委員など党の要職にそれぞれ就いた。また、ナンバー2を作らないという金正日の牽制が人事には利いている。張成沢は党中央軍事委員になったが、政治局では単なる局員候補、注目されていた軍人の呉克烈は政治局入りせず、金正恩もナンバー2ではない（北朝鮮の後に訪中したカーター元米大統領が温家宝中国首相からの伝聞として金正日が後継指名をルーマーだと言ったとの発言を引用しているのが興味深い）。中国の伝え方からみて、金正恩は8月の金正日訪中に同行していた可能性が高いと思う。後継者問題は内政問題なので中朝とも微妙な表現を使う。

国防委員、労働党政治局など組織ごとに序列はさまざま、全体を通じて「非序列」、全体の序列が付けられない。このため朝鮮語のアイウエオに当たるカナタラ順で党中央委員の名簿は発表された。ここにも金正日の意向が反映されている。

注目すべき「昇り竜」は李英鎬軍総参謀長崔龍海・前平安南道同党責任書記の2人。李は政治局常務委員、党中央軍事委副委員長になった。崔は今「金日成」が付く名前に改名している社会主義青年同盟で活躍したが、国際大会で南からの資金流入疑惑に絡んで一時は左遷された経歴がある。

平均年齢が政治局常務委員で76.2歳、政治局員で78.5歳と、世代交代は実現しなかった。87歳になる病身の趙明禄が死去

する場合には、金正恩が趙のポスト（国防委員会第1副委員長など）に引き上げられる場合もあろう。

党人事を見ると、残念ながら、日本との関係で新展開はなさそうだと報告をまとめた。

●権力闘争の可能性

この後、高永喆が「後継者の見通しと北の脅威」のテーマで報告し、今回はあくまで金正日死去の際に備えた準備段階の基盤作りだと指摘。金正恩の後継者内定を踏まえ、金正日が死去すれば権力闘争（中国と韓国ではカリスマのある最高指導者が消えると必ず権力闘争が起こるとして韓国の朴正熙死去後の内政混乱と毛沢東死後の例を指摘）から、あくまでも過渡期として集団指導政権、軍部が権力を行使して後継者を擁立するような動きも可能性としてあると述べた。

後継者の優先順位として上げられたのは、15年の軍歴がありポーランド大使に転出させられている金平日（金正日の弟）、張成沢、金正男（金正日の長男）、金正恩、軍部リーダーの順。また、米国の対応戦略として「窮鼠猫をかむ」「熟柿の落ちるのを待つ」「韓国と日本は人質」などの各論、北朝鮮の人々の気質と代表的な人物の紹介があった。

姜英之が（1）先軍政治の継続（2）親族や側近を党と軍の要職に据えた「金王朝」（3）後継者体制の輪郭がはっきりしてきたなど党代表者会の特徴をコメント。

党の建て直しはかなり進んだが3代の権力引継ぎは無理ではないかと指摘。張成沢の人事については平井と違う温存説を披露。朝鮮半島での「首領政治」の特殊性を指摘しながら、北朝鮮は今や「金日成民族」と称していると紹介した。また経済問題で北朝鮮の中国属国化の可能性が高まっていると言及。

●日朝は変化の兆しなし

講師とコメンテーターの一連の発言後、参加者からの質問や意見発表が交わされた。

金正恩の母親が高英姫でないという説が流れていることについて、平井が「金玉という見方もあるが、どうかと思う」と回答。また、参加者から、中国の東北地方で数百人の北朝鮮の人々が経済実務を学んでいると興味深い伝聞が伝えられた。

経済改革に取り組むかどうかをめぐって、さまざまな意見が交わされた。

また、拉致問題の解決に向け影響が及ぶかとの質問が出て、平井が「金正恩は母親が在日朝鮮人で気が強いとの話もある。北朝鮮がナショナリズムを強めるのではないかと懸念はある。当面、金正恩が対日問題にコミットする可能性はあまりないだろう。経済支援の強化など中朝関係の密着ぶりが目立つが、従来の北朝鮮の動きからして、その中朝があまり進展しないようだ、日韓との関係を深める動きに転じる可能性がある。日朝の対話窓口は大切にする必要があるのではないか」と述べた。

緊急セミナー閉幕後、参加者の有志が付近の飲食店で会食・懇談し、親交を深めた。

北朝鮮問題緊急連続セミナー

[第2期] 《動き出す北朝鮮》

第5回 金正恩第3代世襲国家体制の危うさ

北朝鮮では9月28日に44年ぶりに「党代表者会」が開催され、3男の正恩が人民軍大将、労働党中央軍事委員会副委員長という軍・党の重責に就任し、後継者に確定、3代世襲国家という世界でも例のない事態となりました。この背景には金正日総書記の健康不安が予想以上に大きく、「不測の事態」に対する親族、軍、党一体となつての金王朝体制延命のための危機管理体制と言え、今後の北朝鮮の動向に目が離せません。

いよいよ動き出した北朝鮮の動向を探る第2期第5回セミナーでは、「金正恩第3代世襲国家体制の危うさ」について分析します。

各位におかれましては、本セミナーを通じて、研究調査、言論報道、政策樹立、さらには将来のビジネスチャンスを探る上で、貴重な情報収集・交換の場にしていただければ幸いです。どうぞ、ふるってご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

- 第5回 北朝鮮緊急連続セミナー -

講師：五味洋治（東京新聞外報部記者、元ソウル特派員）

コメンテーター：姜 英之（東アジア総合研究所理事長）、高永喆（同副所長）

モデレーター：小野田明広（元共同通信論説委員、東アジア総合研究所副理事長）

日時：10月20日（水）午後6時受付 6時半から9時まで（終了後、自由懇親会）

会場：アルカディア市ヶ谷 東京都千代田区九段北4-2-25 電話 03-3261-9921

会費：3,000円（資料代を含む）

主催：東アジア総合研究所（理事長 姜英之）

〒105-0004 東京都港区新橋5-30-6 藤和産業ビル2階

電話 03-3433-6581 FAX 03-3578-8288

申し込み方法；下記事項を記入してFAXしてください。

FAX 03 - 3578 - 8288

氏名；

所属；

住所；

（自宅・勤務先）

電話 FAX 番号；

メール；

編集後記

●ドイツ統一 20 年と朝鮮半島

東西冷戦の終結を意味するドイツ統一が実現して 10 月 3 日に 20 年になった。プレーメンなどドイツ各地では欧州連合 (EU) 幹部らが参加して記念式典が行われた。テレビには、約 40 年間続いた民族分断の時代を知らないという青年が登場している。もうそんな長い時間がたった。

統一を推進したコール元西ドイツ首相は、当時、統一後には旧東ドイツが「花咲く地域」になろうと述べた。「連帯税」を財源に多額の支援が旧東ドイツに注がれ、道路などの整備は進んだが、問題は残る。旧東ドイツ地域の失業率は下がってきたとはいえ高水準で、統一実現からこれまでに、約 180 万人の人口が流出したという。

そのドイツより 1 年ほど早く、民族が分断された朝鮮半島。朝鮮戦争の内戦を経て、今でも冷戦構造は解消されていない。北朝鮮は「地上の天国」と内外に自賛し続けてきた。しかし、十分な衣食の供給という基本的な目標達成を、金日成主席から引き継いだ金正日総書記が、未だに果たせないでいる。そして労働党代表者会で、実現すれば 3 代目となる金正恩氏を党職に据え、公開発表した。

ドイツで問題になった差別感情は、南北朝鮮にも見られる。東ドイツを捨てて国外へ移る「足による体制選択」がドイツ統一の転機となった。ところが今、朝鮮半島では、北朝鮮を逃れ中国経由などでやっと韓国に入った人々が、差別視と生活苦で北欧諸国に移動、韓国籍になっているため約 600 人が韓国への強制退去対象となっているという。李明博大統領は 8 月に「統一税」構想を持ち出したばかりだが、まず心の壁に取り組む必要があるようだ。

(作)

●北朝鮮の将来を案ずる

北朝鮮がついに後継者を決めた。誰になるのか、10 年以上も前からマスコミの間では話題になっていたのが金正日総書記の後継者問題である。

2008 年 8 月に金総書記が脳卒中で倒れてから俄然、急浮上してきたが、2009 年初めに後継者とされたという説があったが、なお定かでなかった。写真も 10 代のそれらしき人物で信ぴょう性に乏しかった。だが、今回は朝鮮労働党の中央委員、中央軍事委員会副委員長、人民軍の大將という要職に就き、指導者らの集合写真でも前列中央の金総書記の一人置いて左に座っている写真が公表され、確実に 3 代世襲後継者としてデビューした。

だが率直に言って、こんなことがありうるのかという疑念と、果たして北朝鮮体制は持つのか、という将来の不安への思いが募るばかりである。金日成国家主席がなくなった後、金正日では 3 年も持たないという意見が多数を占めたが、あれから 16 年、北朝鮮は金正日の「先軍政治」の下で、持ちこたえてきた。その点で、北朝鮮という国家のサバイバル能力を過小評価するのは間違っていると反省しなければならない。

だが、今度はどうか。即断はできないが、金正恩を中心とする 3 代世襲国家は長く続かないと思う。まず先軍政治の継続だが、これでは改革開放は無理で、早晩、経済が行き詰まるだろう。また人民が 3 代世襲を許さないし、年配のみならず中堅の指導層の間で相当な反発が起きそうで、これを押さえつけるのはとても難儀であろう。3 代世襲をめぐる権力内部での軋轢、対立が顕在化し、体制の不安定さがどう表れるか、目が離せない。(K)

* 会員の申し込み

◎ 会員 (年間)

《個人会員》1 口 5 千円

《法人・団体会員》1 口 5 万円

◎ 特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎ 会員の申し込みは、所定の申込用紙を FAX にてお送りください。

東アジアレビュー

2010 年 10 月号

第 20 巻・第 10 号・通巻 166 号

2010 年 10 月 1 日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集委員

根津清 (主幹)・小野田明廣 (編集長)・長瀬誠

田村秀男・西和久・朝倉堅五・高永喆・井上雄介

李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉錫

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・柳智玲

南貞花・金恩実

発行所 東アジア総合研究所

発 売 株式会社 AIB

〒105-0004

東京都港区新橋 5-30-6 藤和産業 2F

TEL : 03-3433-6581 FAX : 03-3578-8288

<http://eai.jimdo.com/>

印刷・製本 株式会社 東邦